

会計決算を認定

歳出45億5359万3千円

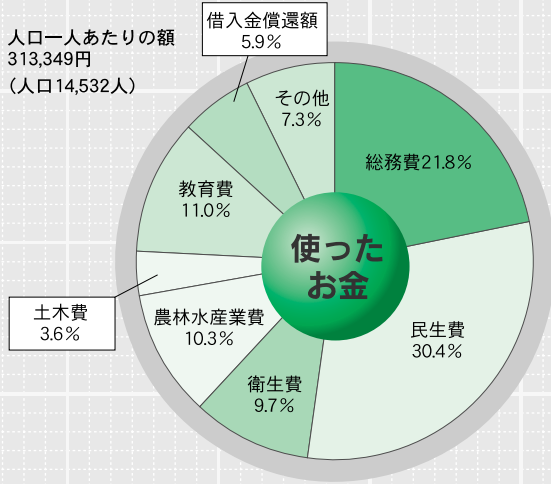
7千円

このうち文化拠点施設整備事業費や有機資源循環第2期事業等を平成21年度に繰越す



平成19・20年度において大木中学校大規模改修を行った

歳出



科目	決算額	前年度との比較
総務費	9億9285万8千円	89.5%
民生費	13億8330万3千円	3.4%
衛生費	4億4348万4千円	△22.8%
農林水産業費	4億6970万3千円	17.7%
土木費	1億6291万5千円	△0.4%
教育費	5億327万1千円	△5.0%
借入金償還額	2億6697万7千円	△44.5%
その他	3億3108万2千円	△0.5%
合計	45億5359万3千円	4.9%

(注) △はマイナス

委員会の審査報告(概要)

第1 決算審査特別委員会(総務常任委員会)

■**町税**の滞納額は総額8250万1千円で滞納者数延べ1530人、現年度滞納額では2568万6千円となっており、自主財源に及ぼす影響は非常に大きく、税の公平さからも滞納者に対し厳しい態度で対処し、効率的な徴収の強化充実が今後の最重要課題であり、関係の担当課と連携し、徴収に全力を尽くされたい。

■**財政構造**の弾力性を示す「経常収支比率」は、17.81%と昨年よりも5.2ポイント改善しているが、今後も行財政改革に積極的に取り組まれ、健全財政に努力されたい。

■**公共工事**の入札及び契約の適正化に向けて、入札制度改革に取り組み、平成20年度では、一般競争入札を試行するとともに国が推進する総合評価方式による一般競争入札を試行し、平均落札率が81.1%と、一定の成果があり評価できる。しかし、今後も入札、契約手続きの公正性、競争性、透明性をより高め、価格と品質において総合的に優れた公共調達の実現に向け更なる制度構築を望む。また、昨今の景気悪化に伴う厳しい状況の中、地域産業の持続的発展を目指して適正価格での契約推進のための公共工事の入札及び契約手続きの改善を求める。

■**町管理**の遊休地については、効率的に利用することはもちろんであるが、今後活用方法、処分も含め十分協議検討されたい。

第2 決算審査特別委員会(文教厚生常任委員会)

■**大莞保育園**の民営化への移行状況は、保護者、行政、受託法人の3者会議、及び2者会議をたびたび行なっている。保護者への経過報告や今後のスケジュールの説明及び意見交換を行い、また保護者と受託法人との協議も行われ、保育内容等についての協議がなされている。平成22年4月の開園に向けて、大莞保育園の民営化がスムーズに行くよう要望した。

